

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 24-016)

1 10月21日、22日にインドネシアのバリ島で開催された第15回協力フォーラムにおいて、インドネシア、シンガポール、マレーシアの3か国は、マラッカ・シンガポール海峡における航行安全と海洋保護について議論した。

インドネシア運輸省のブディ・マントロ航海課長は、マラッカ・シンガポール海峡は世界で最も重要かつ戦略的な航路のひとつであり、アジアと中東、ヨーロッパ、アフリカを結ぶ役割をも果たしていると説明した。

[原文](#)

(21st October 2024, Asia Today)

2 10月16日、ソロモン諸島の保健医療サービス省は中国から医療用オートクレーブ（※高圧蒸気滅菌器）2台、オキシメーター400台、血圧計200台、人工呼吸器95台、体温計975台を含む医療機器を受け取った。

医療機器を受け取ったボサワイ保健医療サービス大臣は、「この莫大な支援が、私たちの病院や診療所で医療を必要とする何千人もの患者を助けることになるでしょう。」と語った。

中国のCai Weiming 駐ソロモン大使は、中国は親密な友人であり信頼できるパートナーとして、ソロモン諸島の医療制度改善を一貫して支援してきたと述べた。

[原文](#)

(17th October 2024, Sunday Isles)

3 10月26日（土）、サモアで開催されたコモンウェルス首脳会議（CHOGM）において、CHOGM初の海洋宣言となる「アピア海洋宣言」が合意された。

コモンウェルス事務総長のスコットランド氏は、「アピア海洋宣言は、私たちの海洋が直面する脅威の高まり、特に気候変動と海面上昇に対処することを目的としている。」と述べた。

コモンウェルスのうち25カ国は小島嶼開発途上国である。アピア海洋宣言は、気候変動に関連した海面上昇に伴う（陸地面積の減少などの）物理的な変化にかかわらず、法の下で加盟国の海洋境界線及びそれに派生する権利が維持されることを確認するものである。海洋境界を固定することで、陸地面積の減少により多くの人々が移住を余儀なくされたとしても、広大な漁場から経済的利益を享受し続けることができる。

海面上昇に関する報告書を来年発表する予定の国連国際法委員会は、気候変動による海面上昇で国土の全部または一部が水没しても、国家資格は存続するという「強い推定」を支持することを7月に表明している。

[原文](#)

(23th October 2024, PACNEWS)

[原文](#)

(28th October 2024, PACNEWS)

4 10月26日(土)、キリバスの大統領選では親中派で現職のマーマウ氏(64歳)が当選し、3期目の政権が誕生することとなった。

マーマウ大統領は、キリバスの野心的な開発目標を達成する助けとなることを期待して、2019年に外交承認を台湾から中国に切り替えて以来、中国との関与を深めており、豪州や米国などのパートナーからの懸念を呼んでいる。

今回の大統領選の主な争点は生活費、海面上昇、中国との関係であったが、過去4年間にマーマウ政権が実施してきた政策がキリバス有権者に支持されたものと見られる。

ハワイ大学のザジュースキー氏によると、キリバス経済は観光と漁業に大きく頼っており、その分野のインフラ支援を中国はしているが、これは中国の漁業活動増加のための海域解放など、中国側にも経済的な利益があるからであるという。

豪州のローウィー研究所のシニアフェローであるキーン氏は、最終任期である3期目のマーマウ氏は任期中、中国との緊密な関係を維持する一方、豪州など他国からの援助をも求め、インフラ整備や気候変動への耐性を向上させようとするだろうと述べた。

キーン氏はまた、太平洋島嶼国の多くは、中国または豪州などの民主主義国家との関係維持を、どちらか一方しか選べないとは考えていないと付け加えた。

中国がキリバスとの関係を強化する中、豪州と米国もキリバスとの関係を深める取り組みを強化している。

ザジュースキー氏は、太平洋島嶼国は国家主権について感度を高めているだけに対等な関係での取引を望んでおり、民主主義国家が彼らに関与するにあたっては、優先事項が専ら地政学関係だけにならないよう心がけるべきと述べた。

[原文](#)

(28th October 2024, PACNEWS)

5 10月23日、パラオのコロール州の伝統的な酋長らは、麻薬に関連した騒乱の増加や地域社会の不安の高まりに対応するため、政府当局と協力し、「BUL」(※一定の行為を禁じるために酋長らによって布告される伝統的な命令)を布告した。

今回出された「BUL」には、秩序維持を目的として、午前0時から午前5時までの間、住民以外の集落への立入禁止、騒音規制、破壊的な活動の禁止、大規模集会の禁止などが盛り込まれている。

コロール州の伝統的な酋長らは、この命令によって村全体の平和と安全が維持されるよう、地域社会に協力を呼びかけている。

[原文](#)

(25th October 2024, Island Times)

6 10月28日、パラオのウィップス大統領は、米国沿岸警備隊（USCG）との共同記者会見において、USCGの航空機による監視活動でパラオの排他的経済水域（EEZ）に100個以上の違法な集魚装置（FADs）が設置されていることが判明し、10月7日から11日にかけて、USCGの支援を受け、パラオがそのうち25個を沈没させたと述べた。

USCG ミクロネシア／セクターグアムの Jessica Worst 大佐は、USCGはこのFADsから追跡装置などを押収しているが、識別マークがなく、出所を特定できていないと述べ、出所を特定するための更なる技術的分析に、他の米国機関と協力する可能性があることを示唆した。

本記者会見ではまた、パラオEEZの広範囲な上空・海上監視システムであるSea Dragonについて、来年7月か8月に運用再開が予定されていることが発表された。将来的には先進の高耐久無人航空機（UAV）を使用したシステムへの移行を目指している。

[原文](#)

(22nd March 2024, Radio NZ)

7 パラオのアンソン国家安全保障調整官は、中国海洋調査船「Song Hang」が8月下旬にパラオの排他的経済水域（EEZ）に無許可で侵入したと報告した。中国の海洋調査船のパラオEEZへの無許可侵入は、これで4年連続となる。

アンソン氏は、この海洋調査船の動きについて、パラオで開催された米国との合同委員会（Joint Committee Meeting）のちょうど1日前であったと指摘した。同船の航行パターンは、漁業活動ではなく、深海調査を示唆する動きであったという。

[原文](#)

(29th October 2024, Island Times)

8 10月7日から11日にかけて、韓国海洋警察庁（KCG）の練習船「KCG3011 Badaro」がグアムに寄港し、米国沿岸警備隊（USCG）と捜索救助に係る合同訓練、専門家交流、スポーツ交流などを行った。

USCGのプレスリリースによると、これは2024年5月に日本の海上保安庁、USCG、KCGの代表者が取り交わした日米韓海上保安機関による連携強化に係る意向確認書に基づくものである。

[原文](#)

(27th October 2024, Pacific Daily News)